



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟竹 泰昭
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画部長 (氏名) 河田 久尚 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	103,199	△0.7	23,502	△18.1	15,968	△25.3
2021年3月期第3四半期	104,002	△7.4	28,731	△8.9	21,386	2.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 16,848百万円(△18.9%) 2021年3月期第3四半期 20,781百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	13.58	—
2021年3月期第3四半期	18.16	18.16

(注) 2022年3月期第3四半期における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,310,130	238,697	18.1
2021年3月期	1,197,158	234,676	19.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 237,149百万円 2021年3月期 233,269百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2022年3月期	—	5.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,600	0.2	28,300	△20.5	19,700	△23.9	16.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,179,308,000株	2021年3月期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,987,445株	2021年3月期	3,587,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,175,685,519株	2021年3月期3Q	1,177,094,803株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(別紙) 2022年3月期 第3四半期決算補足資料	

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

2022年2月4日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、ワクチン接種の普及に伴う感染者数の減少や各種政策の実施により、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による厳しい状況が徐々に緩和されつつあったものの、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）による感染拡大への不安等により、景気持ち直しの動きには引き続き弱さが見られました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。ATM総利用件数は増加したものの、銀行向けの新たなATM受入手数料体系の導入、第4世代ATMを含む将来へ向けた成長投資・費用増加を主因に、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益103,199百万円、経常利益23,502百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益15,968百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益83,636百万円、経常利益23,075百万円、四半期純利益14,730百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	104,002	103,199	0.7%減
経常利益	28,731	23,502	18.1%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21,386	15,968	25.3%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から引き続き厳しい状態にありますが、預貯金金融機関の取引件数が持ち直したことに加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を大きく上回る水準で推移いたしました。

2021年12月末現在のATM設置台数は26,026台（2020年12月末比1.8%増）、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は96.9件（前年同期間比7.6%増）、ATM総利用件数は686百万件（同9.9%増）となりました。なお、2021年12月末現在の提携金融機関等は617社（注）、第4世代ATMの2021年12月末時点での設置台数は9,059台（2020年12月末比97.1%増）となりました。

なお、現金プラットフォームから「ATM+（プラス）」への進化を加速させるため、ATM本人確認サービスの実証実験（第2弾）を2021年11月29日より開始しております。第2弾の実施では、金融機関での手続きに係るご利用のみならず、中古品売買時の本人確認登録やホテルの事前チェックイン受付等、非金融企業での活用方法について検証を図っており、第1弾と合わせて現在6社と実証実験中であります。

新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2021年3月期		2022年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	89.9件	90.5件	96.9件	95.5件
■ATM期間総利用件数	624百万件	836百万件	686百万件	902百万件
■ATM台数	25,548台	25,676台	26,026台	26,226台

また、スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」は、オンラインでの本人確認に対応し最短10分で口座開設ができる即時口座開設サービスに加え、シンプルで使いやすいUI・UXを高く評価いただき、2021年12月末現在、累計ダウンロード数は120万件となっております。個人のお客さまの預金口座数は2,484千口座（2020年12月末比7.5%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,522億円（同6.9%増）、個人向けローンサービスの残高は265億円（同13.9%増）となりました。

なお、2021年9月21日より「セブン銀行後払いサービス」を開始しており、2021年12月末までの累計取扱高は107億円となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

	2021年3月期		2022年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■個人口座数	2,310千口座	2,364千口座	2,484千口座	2,563千口座
■個人預金残高	5,161億円	5,190億円	5,522億円	5,413億円
うち普通預金残高	3,795億円	3,832億円	4,212億円	—
うち定期預金残高	1,365億円	1,357億円	1,309億円	—
■個人向けローン残高	233億円	243億円	265億円	265億円

②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、第1四半期に実施された米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押上効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受け、前年同期比を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理し、2021年9月末時点でATM設置台数は9,041台（2020年9月末比4.6%減）、うち米国セブン-イレブン店舗内設置ATMは8,702台（同1.5%増）となりました。

また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2021年1～9月）の業績は、以前より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理に加え、第3四半期以降の新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うATM利用件数の減少等により経常収益159.0百万米ドル（前年同期間比9.5%減）、経常利益19.3百万米ドル（同1.0%減）、四半期純利益18.8百万米ドル（同8.8%減）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2021年9月末時点のATM設置台数は1,764台（2020年9月末比302.7%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、2021年2月にATM運営事業を開始し、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へATM設置を行い、2021年9月末時点のATM設置台数は678台となっております。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は1,310,130百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が978,703百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が86,037百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が136,137百万円となっております。

負債は1,071,433百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は870,083百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は421,278百万円、定期預金残高は130,972百万円となっております。

純資産は238,697百万円となりました。このうち利益剰余金は171,689百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	1,197,158	1,310,130	112,971
負債	962,482	1,071,433	108,950
純資産	234,676	238,697	4,021

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2021年5月7日発表の業績予想に変更はありません。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況が当社事業に大きな影響を与える可能性もあり、今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	937,945	978,703
有価証券	78,154	86,037
貸出金	24,329	26,566
外国為替	0	0
A T M仮払金	83,681	136,137
その他資産	17,442	24,888
有形固定資産	19,218	23,287
無形固定資産	34,857	33,378
退職給付に係る資産	909	1,007
繰延税金資産	707	439
貸倒引当金	△88	△316
資産の部合計	1,197,158	1,310,130
負債の部		
預金	782,658	870,083
譲渡性預金	750	650
借用金	591	2,956
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	47,046	65,171
その他負債	25,098	26,368
賞与引当金	610	400
退職給付に係る負債	6	6
株式給付引当金	634	736
繰延税金負債	87	59
負債の部合計	962,482	1,071,433
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
利益剰余金	168,694	171,689
自己株式	△1,081	△1,174
株主資本合計	229,061	231,963
その他有価証券評価差額金	440	757
為替換算調整勘定	3,407	4,100
退職給付に係る調整累計額	359	326
その他の包括利益累計額合計	4,207	5,185
非支配株主持分	1,407	1,548
純資産の部合計	234,676	238,697
負債及び純資産の部合計	1,197,158	1,310,130

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年12月31日）
経常収益	104,002	103,199
資金運用収益	2,692	2,989
（うち貸出金利息）	2,596	2,883
（うち有価証券利息配当金）	24	26
役務取引等収益	99,925	99,019
（うちATM受入手数料）	93,927	92,093
その他業務収益	128	323
その他経常収益	1,255	867
経常費用	75,271	79,697
資金調達費用	410	445
（うち預金利息）	53	37
役務取引等費用	27,035	26,924
（うちATM設置支払手数料）	21,606	21,349
（うちATM支払手数料）	1,929	1,777
営業経費	47,288	51,408
その他経常費用	536	918
経常利益	28,731	23,502
特別利益	200	424
固定資産処分益	200	8
持分変動利益	—	415
特別損失	83	1,131
固定資産処分損	83	418
減損損失	—	712
税金等調整前四半期純利益	28,848	22,795
法人税、住民税及び事業税	7,325	6,830
法人税等調整額	262	111
法人税等合計	7,587	6,942
四半期純利益	21,261	15,852
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△125	△115
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,386	15,968

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,261	15,852
その他の包括利益	△479	995
その他有価証券評価差額金	△152	317
為替換算調整勘定	△317	710
退職給付に係る調整額	△10	△32
四半期包括利益	20,781	16,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,935	16,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	△98

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用により当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2022年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4

1. 四半期財務諸表（単体）

(1) 四半期貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	927,647	959,644
有価証券	91,173	104,286
貸出金	24,350	26,724
外国為替	0	0
A T M仮払金	83,152	135,557
その他資産	14,587	21,878
有形固定資産	17,194	19,719
無形固定資産	32,518	31,518
前払年金費用	369	511
繰延税金資産	759	452
支払承諾見返	769	—
貸倒引当金	△164	△301
資産の部合計	1,192,358	1,299,991
負債の部		
預金	784,892	873,297
譲渡性預金	750	650
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	47,046	65,171
その他負債	21,216	21,201
賞与引当金	363	264
株式給付引当金	634	736
支払承諾	769	—
負債の部合計	960,671	1,066,322
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
利益剰余金	170,879	172,637
自己株式	△1,081	△1,174
株主資本合計	231,246	232,911
その他有価証券評価差額金	440	757
評価・換算差額等合計	440	757
純資産の部合計	231,687	233,669
負債及び純資産の部合計	1,192,358	1,299,991

(2) 四半期損益計算書（単体）
第3四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
経常収益	84,307	83,636
資金運用収益	2,699	2,970
（うち貸出金利息）	2,610	2,876
（うち有価証券利息配当金）	24	26
役務取引等収益	80,761	79,632
（うちA T M受入手数料）	75,194	73,660
その他業務収益	130	246
その他経常収益	714	786
経常費用	56,880	60,560
資金調達費用	396	384
（うち預金利息）	53	37
役務取引等費用	15,122	15,894
（うちA T M設置支払手数料）	11,924	12,448
（うちA T M支払手数料）	419	513
営業経費	41,182	44,136
その他経常費用	179	145
経常利益	27,426	23,075
特別損失	56	1,399
固定資産処分損	56	411
関係会社株式評価損	—	987
税引前四半期純利益	27,370	21,676
法人税、住民税及び事業税	7,227	6,778
法人税等調整額	1,160	167
法人税等合計	8,388	6,946
四半期純利益	18,981	14,730

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	2021年12月末	(参考) 2021年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	47.54%	47.93%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	2021年12月末	(参考) 2021年3月末
単体自己資本比率（国内基準）	51.58%	54.59%